

日本経済新聞

土曜版

食品廃棄 ネットで削減

捨てられる食品や生活雑貨を減らそうと、外食店やメーカーと消費者をインターネットでつなぐ動きが広がりに始めている。売れ残りやそうなメニューや廃棄していた試作品を店がサイトに掲載、予約して割安に買える仕組みは「フードシェア」とも呼ばれる。食べられるのに捨てられる食品は国内で600万トン強。「もったいない」ことを嫌う若者や、食費を抑えたい働き盛りが支持している。

若者・働き盛りが支持



アヤパンは新商品の試作品をタペティに出品した(写真上)。割烹TAJIMAはだしを取った後のかつお節と昆布をふりかけにして販売する



「甘酒48本セット」「だしがゆ40袋」。食品メーカーの在庫品など約200種類が並ぶ通販サイトが「KURADASHI.jp」

1年で646万ト、無駄に

環境省の推計では、食べられるのに捨てられる食品は国内で年646万トン(2015年度)に達する。国民1人あたり1日茶碗1杯弱分(約140g)で数年間減っていない。日本では消費者が過度に鮮度を重視する傾向があるのが一因だ。ただこの数年は、材料の高騰や天候不順を受け食品の値上げが続く。ニッセイ基礎研究所の久我尚子主任研究員は「実質賃金の伸びが実感しにくい。20、30代を中心に環境への意識も高く、食品を捨てずにすみ食費を抑えられる取り組みが注目されている」という。国連が「持続可能な開発目標(SDGs)」で食品廃棄の半減を求めており、政府も取り組みを加速する。今のところネット経由の「フードシェア」は、外食店で仲介できるのは多くても1店あたり1日数食。趣旨に賛同する作り手と、消費者の関心を高めるための情報発信が普及の力になる。(増田映紀、出口広元、高倉万紀子)

中国、5.5兆円報復関税

来月から米と同規模、25%

【北京＝原田逸策】中国税への報復措置。実際に発動すれば米中では高関税をかけたあう「貿易戦争」に突入し、日本を含む世界経済の成長を押し下げる恐れがある。(関連記事3面に)

対中制裁「次は投資規制」

米通商代表、月内に発表

品目(500億相当)に25%の追加関税をかけること公表。中国商務省は直後に「同じ規模、同じ強さの追加関税措置を出す」と発表した。中国の関税措置は2段階。まず7月6日に54品目(340億相当)を対象に発動、残りの14品目(160億相当)の発動時期は今後決める。追加関税の税率、対象規模、発動方式などすべて米中と同じ。中国

【ワシントン＝鳳山太成】米通商代表部(US Trade Representative)のライトハイザー代表は15日、米テレビ番組で「次の段階は、米国の産物やサービス、技術、知的財産、金融などを含む。農畜製品、水産物を中心。とくに米国産大豆は輸出先の6割を中国が占めており、金額も大きい。第2段階は原油、天然ガス、石炭などエネルギーが目立つ。エチレンなど化学物質、米国の得意とする医療器具も含む。4月の案にあった航空機は対象から外れた。米国の自動車などを含む。農畜産物の比率が高く、高関税をかけるのは国内の航空会社の経営に打撃を与える」と判断したようだ。米通商代表部は16日、米国の鋼管への反ダンピング課税を延長するかどうかの調査も始めた。いずれの製品も米通商代表部が対象に含まれており、報復措置の一環とみられる。

【ワシントン＝鳳山太成】米通商代表部(US Trade Representative)のライトハイザー代表は15日、米テレビ番組で「次の段階は、米国の産物やサービス、技術、知的財産、金融などを含む。農畜製品、水産物を中心。とくに米国産大豆は輸出先の6割を中国が占めており、金額も大きい。第2段階は原油、天然ガス、石炭などエネルギーが目立つ。エチレンなど化学物質、米国の得意とする医療器具も含む。4月の案にあった航空機は対象から外れた。米国の自動車などを含む。農畜産物の比率が高く、高関税をかけるのは国内の航空会社の経営に打撃を与える」と判断したようだ。米通商代表部は16日、米国の鋼管への反ダンピング課税を延長するかどうかの調査も始めた。いずれの製品も米通商代表部が対象に含まれており、報復措置の一環とみられる。

【ワシントン＝鳳山太成】米通商代表部(US Trade Representative)のライトハイザー代表は15日、米テレビ番組で「次の段階は、米国の産物やサービス、技術、知的財産、金融などを含む。農畜製品、水産物を中心。とくに米国産大豆は輸出先の6割を中国が占めており、金額も大きい。第2段階は原油、天然ガス、石炭などエネルギーが目立つ。エチレンなど化学物質、米国の得意とする医療器具も含む。4月の案にあった航空機は対象から外れた。米国の自動車などを含む。農畜産物の比率が高く、高関税をかけるのは国内の航空会社の経営に打撃を与える」と判断したようだ。米通商代表部は16日、米国の鋼管への反ダンピング課税を延長するかどうかの調査も始めた。いずれの製品も米通商代表部が対象に含まれており、報復措置の一環とみられる。

【ワシントン＝鳳山太成】米通商代表部(US Trade Representative)のライトハイザー代表は15日、米テレビ番組で「次の段階は、米国の産物やサービス、技術、知的財産、金融などを含む。農畜製品、水産物を中心。とくに米国産大豆は輸出先の6割を中国が占めており、金額も大きい。第2段階は原油、天然ガス、石炭などエネルギーが目立つ。エチレンなど化学物質、米国の得意とする医療器具も含む。4月の案にあった航空機は対象から外れた。米国の自動車などを含む。農畜産物の比率が高く、高関税をかけるのは国内の航空会社の経営に打撃を与える」と判断したようだ。米通商代表部は16日、米国の鋼管への反ダンピング課税を延長するかどうかの調査も始めた。いずれの製品も米通商代表部が対象に含まれており、報復措置の一環とみられる。

【ワシントン＝鳳山太成】米通商代表部(US Trade Representative)のライトハイザー代表は15日、米テレビ番組で「次の段階は、米国の産物やサービス、技術、知的財産、金融などを含む。農畜製品、水産物を中心。とくに米国産大豆は輸出先の6割を中国が占めており、金額も大きい。第2段階は原油、天然ガス、石炭などエネルギーが目立つ。エチレンなど化学物質、米国の得意とする医療器具も含む。4月の案にあった航空機は対象から外れた。米国の自動車などを含む。農畜産物の比率が高く、高関税をかけるのは国内の航空会社の経営に打撃を与える」と判断したようだ。米通商代表部は16日、米国の鋼管への反ダンピング課税を延長するかどうかの調査も始めた。いずれの製品も米通商代表部が対象に含まれており、報復措置の一環とみられる。

【ワシントン＝鳳山太成】米通商代表部(US Trade Representative)のライトハイザー代表は15日、米テレビ番組で「次の段階は、米国の産物やサービス、技術、知的財産、金融などを含む。農畜製品、水産物を中心。とくに米国産大豆は輸出先の6割を中国が占めており、金額も大きい。第2段階は原油、天然ガス、石炭などエネルギーが目立つ。エチレンなど化学物質、米国の得意とする医療器具も含む。4月の案にあった航空機は対象から外れた。米国の自動車などを含む。農畜産物の比率が高く、高関税をかけるのは国内の航空会社の経営に打撃を与える」と判断したようだ。米通商代表部は16日、米国の鋼管への反ダンピング課税を延長するかどうかの調査も始めた。いずれの製品も米通商代表部が対象に含まれており、報復措置の一環とみられる。

【ワシントン＝鳳山太成】米通商代表部(US Trade Representative)のライトハイザー代表は15日、米テレビ番組で「次の段階は、米国の産物やサービス、技術、知的財産、金融などを含む。農畜製品、水産物を中心。とくに米国産大豆は輸出先の6割を中国が占めており、金額も大きい。第2段階は原油、天然ガス、石炭などエネルギーが目立つ。エチレンなど化学物質、米国の得意とする医療器具も含む。4月の案にあった航空機は対象から外れた。米国の自動車などを含む。農畜産物の比率が高く、高関税をかけるのは国内の航空会社の経営に打撃を与える」と判断したようだ。米通商代表部は16日、米国の鋼管への反ダンピング課税を延長するかどうかの調査も始めた。いずれの製品も米通商代表部が対象に含まれており、報復措置の一環とみられる。

【ワシントン＝鳳山太成】米通商代表部(US Trade Representative)のライトハイザー代表は15日、米テレビ番組で「次の段階は、米国の産物やサービス、技術、知的財産、金融などを含む。農畜製品、水産物を中心。とくに米国産大豆は輸出先の6割を中国が占めており、金額も大きい。第2段階は原油、天然ガス、石炭などエネルギーが目立つ。エチレンなど化学物質、米国の得意とする医療器具も含む。4月の案にあった航空機は対象から外れた。米国の自動車などを含む。農畜産物の比率が高く、高関税をかけるのは国内の航空会社の経営に打撃を与える」と判断したようだ。米通商代表部は16日、米国の鋼管への反ダンピング課税を延長するかどうかの調査も始めた。いずれの製品も米通商代表部が対象に含まれており、報復措置の一環とみられる。

【ワシントン＝鳳山太成】米通商代表部(US Trade Representative)のライトハイザー代表は15日、米テレビ番組で「次の段階は、米国の産物やサービス、技術、知的財産、金融などを含む。農畜製品、水産物を中心。とくに米国産大豆は輸出先の6割を中国が占めており、金額も大きい。第2段階は原油、天然ガス、石炭などエネルギーが目立つ。エチレンなど化学物質、米国の得意とする医療器具も含む。4月の案にあった航空機は対象から外れた。米国の自動車などを含む。農畜産物の比率が高く、高関税をかけるのは国内の航空会社の経営に打撃を与える」と判断したようだ。米通商代表部は16日、米国の鋼管への反ダンピング課税を延長するかどうかの調査も始めた。いずれの製品も米通商代表部が対象に含まれており、報復措置の一環とみられる。

【ワシントン＝鳳山太成】米通商代表部(US Trade Representative)のライトハイザー代表は15日、米テレビ番組で「次の段階は、米国の産物やサービス、技術、知的財産、金融などを含む。農畜製品、水産物を中心。とくに米国産大豆は輸出先の6割を中国が占めており、金額も大きい。第2段階は原油、天然ガス、石炭などエネルギーが目立つ。エチレンなど化学物質、米国の得意とする医療器具も含む。4月の案にあった航空機は対象から外れた。米国の自動車などを含む。農畜産物の比率が高く、高関税をかけるのは国内の航空会社の経営に打撃を与える」と判断したようだ。米通商代表部は16日、米国の鋼管への反ダンピング課税を延長するかどうかの調査も始めた。いずれの製品も米通商代表部が対象に含まれており、報復措置の一環とみられる。